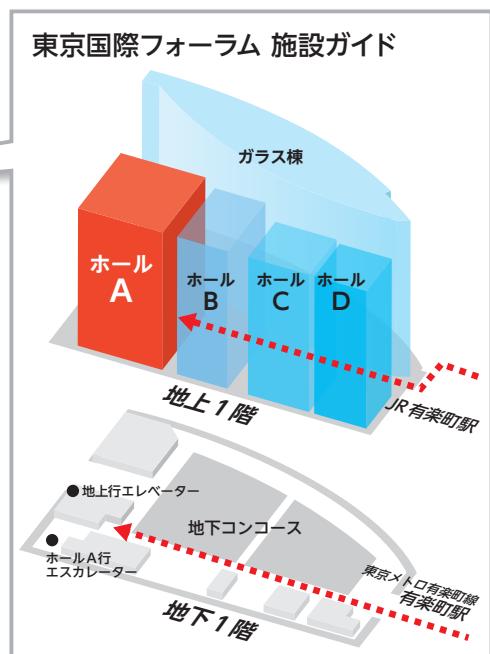


ヤフー株式会社 株主総会会場ご案内図



東京国際フォーラム ホールA

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号 電話：03-5221-9000



交通のご案内

JR ● 山手線 ● 京浜東北線
有楽町駅
国際フォーラム口より徒歩3分

東京メトロ
● 有楽町線 有楽町駅
D5出口より地下1階にて連絡 徒歩3分

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〈ご参考〉

JR 東京駅 丸の内南口より徒歩5分 (京葉線・東京駅4番出口より地下1階にて連絡)
東京メトロ 日比谷線 日比谷駅 徒歩5分 銀座線 徒歩6分
銀座線 銀座駅 徒歩7分 京橋駅 徒歩7分
千代田線 日比谷駅 徒歩7分
丸の内線 銀座駅 徒歩5分
都営地下鉄 三田線 日比谷駅 徒歩5分



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

Hello!



ヤフーの公式キャラクター
けんさくとえんじん

第22回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2017年6月20日(火曜日)午前10時 開催会場 東京国際フォーラム ホールA

CONTENTS

● 第22回定時株主総会招集ご通知 ● 株主総会参考書類【第1号議案】取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件【第2号議案】監査等委員である取締役3名選任の件【第3号議案】補欠の監査等委員である取締役2名選任の件【第4号議案】取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件 ● 招集通知添付書類 事業報告/連結計算書類/計算書類

ヤフー株式会社 証券コード：4689



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本最大級のアクセス数とユーザー数を有し、100を超えるサービスを展開するYahoo! JAPANは、膨大な量と種類のデータが集まる、世界でもユニークなマルチビッグデータカンパニーです。

このデータを活かして、一人ひとりのユーザーのみなさまに合わせた、より使いやすいサービスの提供を目指していきます。

また、Yahoo! JAPANは、働き方改革の推進にも取り組んでいきます。利益を追求するだけでなく、仕事を通じて幸せを感じられる社員を増やしたいと考えています。

すべての社員が心身ともに最高のコンディションで、最大のパフォーマンスを発揮することで、多くのイノベーションを生み出せる環境と制度を整えていきます。

100年後も日本で一番必要とされる企業であり続けるために、挑戦を続けていきます。

Yahoo! JAPANは、2017年度も更なる進化を遂げていきます。

株主の皆様には今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

代表取締役社長

宮坂 亨



目次

■ 第22回定時株主総会招集ご通知	3
インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて	5
■ 株主総会参考書類	7
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件	7
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	13
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件	16
第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件	17
招集通知添付書類	
■ 事業報告	19
当社グループの現況	19
会社の株式に関する事項	33
会社役員に関する事項	35
会計監査人に関する事項	39
剰余金の配当等の決定に関する方針	40
■ 連結計算書類	41
■ 計算書類	46
■ 株式事務ほか	53

証券コード 4689
2017年6月5日

株 主 各 位

東京都千代田区紀尾井町1番3号
ヤフー株式会社
代表取締役社長 宮坂 学

第22回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使のご案内

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を**株主総会当日に会場受付にご提出**ください。

当日ご欠席の場合



①郵送(書面)による議決権の行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、ご返送ください。
行使期限 **2017年6月19日(月曜日)午後6時到着分まで**



②電磁的方法(インターネット等)による議決権の行使の場合

お手元のパソコンまたはスマートフォンから議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。
行使期限 **2017年6月19日(月曜日)午後6時まで**

▶ インターネット等による議決権の行使に際しては、**5**頁を必ずご確認ください。

記

1.日 時

2017年6月20日(火曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

2.場 所

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールA(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

3.株主総会の目的事項

- | | |
|-------------|--|
| 報告事項 | 1. 第22期(2016年4月1日~2017年3月31日) 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. 第22期(2016年4月1日~2017年3月31日) 計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件 |
| | 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| | 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件 |
| | 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件 |

4.その他本招集ご通知に関する事項

「会社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制、および当該体制の運用状況の概要」、「連結持分変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://about.yahoo.co.jp/ir/>)に掲載していますので、本招集ご通知および添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査等委員会が監査をした対象の一部です。

以 上

ご案内

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://about.yahoo.co.jp/ir/>)に掲載します。
- 当日ご出席の際は、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参ください。
- 本総会は、軽装にて開催させていただきますのでご了承ください。株主の皆様におかれましては軽装にてご出席ください。
- 第22回定時株主総会の模様は、インターネット上でライブ中継いたします。ご視聴の方法は、後記6頁をご参照ください。
- 株主総会当日はささやかではございますがお土産をご用意しています。ご持参の議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご来場の株主様一人につき1つとさせていただきます。

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

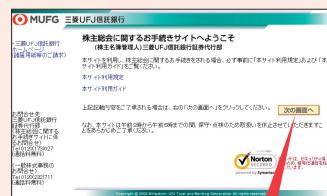
インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから当社の指定する**議決権行使サイト** (<http://www.evotep.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。

(インターネットにより議決権を行使される場合は、**同封の議決権行使書用紙に記載のログインIDおよび仮パスワードを入力**することが必要となりますので、ご確認ください。)

※招集ご通知について、書面に加えて、電子メールでの受領をご希望される株主様は、議決権行使サイトでお手続きください。

議決権行使サイトのご利用方法

1. 議決権行使サイトにアクセスする



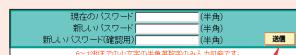
「次の画面へ」をクリック

2. お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

3. 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



「送信」をクリック

以降画面の案内に沿って
賛否をご入力ください。

ご注意事項

- インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2017年6月19日(月曜日))の午後6時まで受付いたします。
- 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

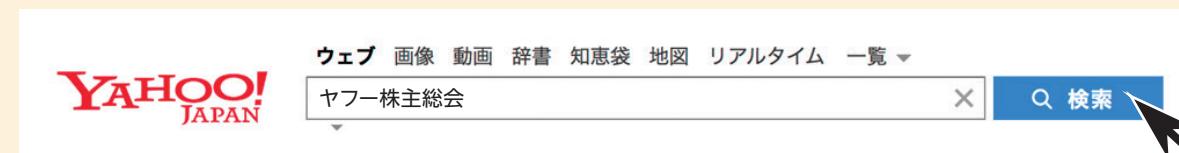
システム等に関する
お問い合わせ(ヘルプデスク)

三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
☎ **0120-173-027** (通話料無料) 受付時間: 午前9時から午後9時まで

ライブ中継のご案内

第22回定時株主総会の模様を、当社ウェブサイトにてライブ中継いたします。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページよりご覧ください。



公開日時

2017年6月20日(火曜日) 午前10時から

※会場後方からの撮影とし、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

ライブ中継終了後のご視聴について

当社ウェブサイトにて、株主総会の模様を配信いたします。
上記の「株主総会」ページにアクセスしてご視聴ください。

公開期間

2017年7月3日(月曜日) から1年間

ご注意事項

- ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- 当社ウェブサイトやライブ中継、映像をご視聴いただくための通信料につきましては、各個人のご負担となります。
- 快適にご視聴いただくために、スマートフォンやタブレットでご視聴いただく方は、Wi-Fi環境でのご利用を推奨いたします。

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

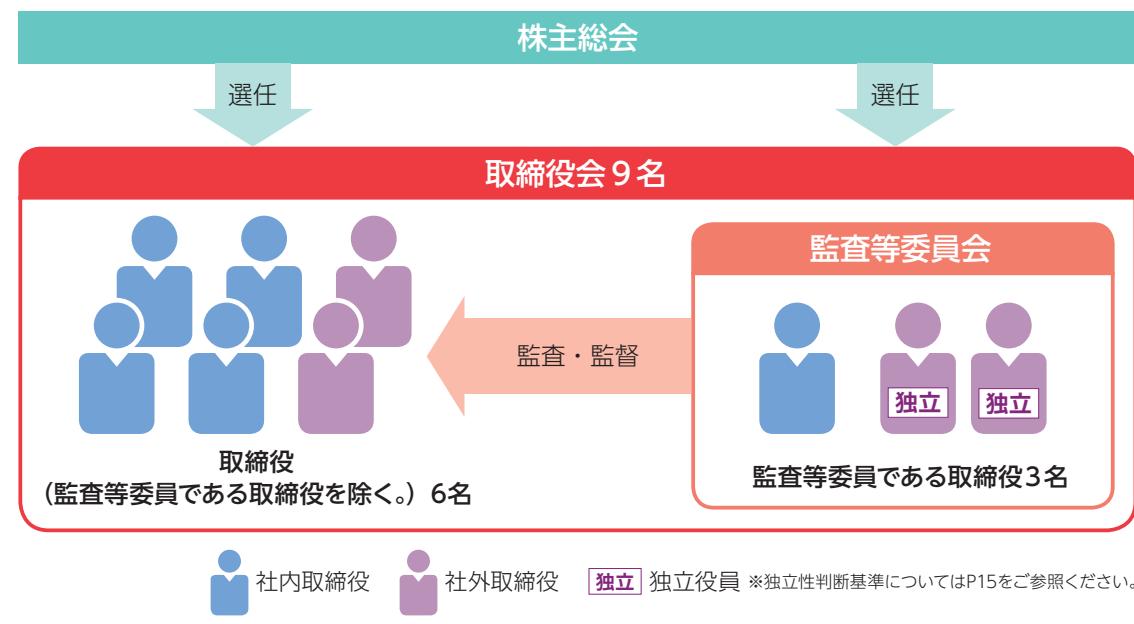
本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名は任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	再任 みやさか まなぶ 宮坂 学	代表取締役社長
2	再任 そん まさよし 孫 正義	取締役
3	再任 みやうち けん 宮内 謙	取締役
4	再任 ジョナサン・ブロック Jonathan Bullock	取締役
5	新任 アーサー・チョン Arthur Chong	社外取締役候補者
6	新任 アレクシー・ウェルマン Alexi A. Wellman	社外取締役候補者

ご参考 ヤフーの企業統治体制

当社ではインターネット業界においてスピード感を持った迅速な経営判断が行える「攻めのガバナンス」と、コーポレートガバナンス・コードが目指している「透明・公正かつ迅速・果断な意思決定」のための体制とを両立させるため、**監査等委員会設置会社**を選択しております。



- 取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および子会社の業務執行の監督を行います。
- 監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役に構成されます。業務活動の全般にわたり、方針・計画・手続きの妥当性や、業務実施の有効性、法律・法令遵守状況等につき、重要な書類の閲覧、子会社の調査などを通じた監査・監督を行います。

再任

1 宮坂 学

みやさか まなぶ

生年月日
1967年11月11日生
所有する当社の株式数
109,900株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1991年 4 月	(株)ユー・ピー・ユー入社	2012年 6 月	当社代表取締役社長
1997年 6 月	当社入社	2013年 6 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 取締役(現任)
2002年 1 月	当社メディア事業部長	2015年 6 月	当社代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(現任)
2009年 4 月	当社執行役員 コンシューマ事業統括本部長		
2012年 4 月	当社最高経営責任者 執行役員		

■ 選任の理由

宮坂学氏は、2012年に当社の代表取締役社長に就任して以来、スマートデバイスでのサービス展開に注力し、強いリーダーシップとともに、当社グループを成長させてきました。当社グループがマルチビッグデータカンパニーとしてさらなる成長を遂げるために、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

再任

2 孫 正義

そん まさよし

生年月日
1957年8月11日生
所有する当社の株式数
— 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1981年 9 月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役社長	2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長兼CEO
1983年 4 月	同社代表取締役会長	2013年 7 月	Sprint Corporation, Chairman of the Board(現任)
1986年 2 月	同社代表取締役社長(現任)	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役会長(現任)
1996年 1 月	当社代表取締役社長	2015年 6 月	当社取締役(現任)
1996年 7 月	当社取締役会長	2016年 3 月	ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者(現任)
2005年10月	Alibaba Group Holding Limited, Director(現任)	2016年 9 月	ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director(現任)
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役会議長、代表執行役社長兼CEO		

■ 選任の理由

孫正義氏は、経営者としての豊富な業務経験と幅広い見識を有しています。先駆者としての指摘・助言を当社グループの経営に活かすため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

再任

3 宮内 謙

みやうち けん

生年月日
1949年11月1日生
所有する当社の株式数
— 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1977年 2 月	(社)日本能率協会入職	2014年 1 月	Brightstar Global Group Inc., Director
1984年 10月	(株)日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株)) 入社	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長兼CEO(現任)
1988年 2 月	同社取締役	2015年 6 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 取締役
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役執行役員副社長兼COO	2016年 3 月	ソフトバンクグループジャパン合同会社 職務執行者
2007年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役副社長兼COO	2016年 6 月	ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長(現任)
2012年 6 月	当社取締役(現任)	2017年 4 月	ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者(現任)
2013年 4 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 代表取締役専務		
2013年 6 月	同社代表取締役副社長		

■ 選任の理由

宮内謙氏は、当社の事業と密接にかかわるソフトバンク(株)の最高経営責任者であり、携帯電話事業において豊富な経営経験を有しています。当社グループの事業運営に関して有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

再任

4 Jonathan Bullock

ジョナサン・ブロック

生年月日
1974年12月19日生
所有する当社の株式数
— 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1997年 9 月	Gemini Consulting, Managing Consultant	2014年 10月	SB Internet and Media, Inc.(現SB Group US, Inc.), Managing Director(現任)
2001年 6 月	Reuters, Head of News & Data Strategy	2015年 7 月	SB Energy Holdings Ltd., Director(現任)
2006年 4 月	Curzon Ltd, Interim Marketing Manager BSKyB	2016年 1 月	Brightstar Corp., Director(現任)
2007年 6 月	Google Inc., Head of EMEA Business Strategy	2016年 12月	当社取締役(現任)
2009年 10月	同社 Director Global Business Strategy & Chief of Staff GBO		

■ 選任の理由

ジョナサン・ブロック氏はグローバルな知見、インターネット事業への深い知識ならびに事業の構築および拡大において豊富な経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言を得るため、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

新任

5 アーサー・チョン
Arthur Chong

生年月日
1953年9月4日生
所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1978年 9 月	McCutchen, Doyle, Brown & Enersen, Associate	2016年 6 月	Sheppard, Mullin, Richter & Hampton LLP, Special Advisor
1981年 4 月	McKesson Corp., Counsel	2016年 10月	Yahoo! Inc., Outside Legal Advisor
1999年 6 月	同社 Deputy General Counsel	2017年 3 月	同 社 General Counsel and Secretary (現任)
2005年 11月	Safeco Corp., Executive Vice President and Chief Legal Officer		
2008年 10月	Broadcom Corporation, Executive Vice President, General Counsel and Secretary		

■ 選任の理由

アーサー・チョン氏は、法律分野、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言をいただけるものと判断し、当社社外取締役としての選任をお願いするものです。

新任

6 アレクシー・ウェルマン
Alexi A. Wellman

生年月日
1970年5月8日生
所有する当社の株式数
— 株

社外取締役候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1992年 6 月	Mutual of Omaha, Accountant	2011年 12月	Nebraska Book Company, Inc., Chief Financial Officer
1994年 1 月	KPMG LLP 入所	2013年 11月	Yahoo! Inc., Vice President, Finance
1999年 10月	同所 Senior Manager	2015年 10月	同 社 Vice President, Global Controller (現任)
2004年 10月	同所 Partner		

■ 選任の理由

アレクシー・ウェルマン氏は、財務・会計分野の豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づいた有益な助言をいただけるものと判断し、当社社外取締役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 宮坂学氏は、当社の子会社である㈱一休において2017年3月まで代表取締役会長として、ヤフーカスタマーリレーションズ㈱において2014年3月まで代表取締役として業務を執行していました。
2. 孫正義氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ㈱の代表取締役社長を兼務しています。また、ソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社の職務執行者、ソフトバンク㈱の代表取締役会長およびSBエナジー㈱の代表取締役社長を兼務しています。
3. 宮内謙氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ㈱の代表取締役副社長を兼務しています。また、ソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンク㈱とWireless City Planning㈱の代表取締役社長兼CEO、SBBM㈱の代表取締役、ソフトバンク コマース&サービス㈱の代表取締役会長およびソフトバンクグループインターナショナル合同会社の職務執行者を兼務しています。また、ソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンク・ペイメント・サービス㈱において2013年6月まで代表取締役社長兼CEOとして、ソフトバンクグループジャパン合同会社(2017年4月にソフトバンクグループ㈱の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社との合併により消滅)において2017年3月まで職務執行者として業務を執行していました。
4. ジョナサン・ブロック氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ㈱の子会社であるSB Group US, Inc.のManaging Directorを兼務しています。
5. 当社と、孫正義氏が代表取締役会長、宮内謙氏が代表取締役社長兼CEOを兼務するソフトバンク㈱との間では、当社ウェブサイトへの広告出稿による当社から当社への支払い、当社が提供する通信サービス利用に伴う当社から当社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。また、当社と、宮内謙氏が代表取締役会長を兼務するソフトバンクコマース&サービス㈱の間では、当社サービスの提供等のために利用するサーバーを当社より購入するなどの取引があります。
6. アーサー・チョン氏は当社の大株主であるYahoo! Inc. (特定関係事業者) の業務執行者であるGeneral Counsel and Secretaryを務めています。また、アレクシー・ウェルマン氏は同社の業務執行者であるVice President, Global Controllerを務めています。
7. アーサー・チョン氏がGeneral Counsel and Secretaryを、アレクシー・ウェルマン氏がVice President, Global Controllerを務めるYahoo! Inc.と当社はライセンス契約を締結しており、当社は当該契約に基づきロイヤルティを当社に支払っています。
8. アーサー・チョン氏およびアレクシー・ウェルマン氏は社外取締役候補者です。
9. 当社は孫正義、宮内謙およびジョナサン・ブロックの3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しています。3氏が原案どおり再任された場合には、当該契約を継続する予定です。また、アーサー・チョン氏およびアレクシー・ウェルマン氏が原案どおり選任された場合には、当社は両氏との間で同様の契約を締結する予定です。
10. 上記取締役候補者の有する当社株式数は、2017年3月31日現在のものです。
11. 上記5.および7.のほか、各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役3名は任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものです。なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ています。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりです。

再任

1 よしい しんご 吉井 伸吾

生年月日
1947年8月23日生
所有する当社の株式数
一 株

社外取締役候補者
独立役員候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1971年 4 月	住友商事(株)入社	2007年 4 月	同社代表取締役常務執行役員兼 メディア・ライフスタイル事業部 門長
2003年 4 月	同社執行役員メディア事業本部長 兼ケーブルテレビ事業部長	2008年 4 月	同社代表取締役 社長付
2005年 4 月	同社常務執行役員兼情報産業事 業部門長	2008年 6 月	当社常勤監査役
2005年 6 月	同社代表取締役常務執行役員	2015年 6 月	当社社外取締役(独立役員) 常勤 監査等委員(現任)

■ 選任の理由

吉井伸吾氏は、企業経営に関する豊富な知識と経験、企業統治に関する高い見識を有し、2008年6月に当社の社外監査役に就任以来7年間、2015年6月に当社の社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員に就任以来2年間在任し、コーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、引き続き、当社社外取締役として選任をお願いするものです。

再任

2 おにつか 鬼塚 ひろみ

生年月日
1952年 4 月19日生
所有する当社の株式数
一 株

社外取締役候補者
独立役員候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1976年 4 月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝) 入社	2010年 4 月	同社常務執行役員 マーケティング 統括責任者兼経営監査室長
2005年 4 月	東芝メディカルシステムズ(株)検体 検査システム事業部長	2011年 6 月	同社非常勤嘱託
2009年 6 月	同社常務執行役員 マーケティング 統括責任者兼検体検査システム事 業部長	2012年 6 月	当社常勤監査役
		2015年 6 月	当社社外取締役(独立役員) 常勤 監査等委員(現任)

■ 選任の理由

鬼塚ひろみ氏は、東芝メディカルシステムズ(株)の常務執行役員としての経歴を有し、その職務を通じて培った豊富な経験と幅広い知識を有し、2012年6月に当社の社外監査役に就任以来3年間、2015年6月に当社の社外取締役(独立役員) 常勤監査等委員に就任以来2年間在任し、コーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていることなどから、引き続き、当社社外取締役として選任をお願いするものです。

再任

3 ふじはら かずひこ 藤原 和彦

生年月日
1959年11月2日生
所有する当社の株式数
10,400株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1982年 4 月	東洋工業(株)(現マツダ(株)) 入社	2014年 6 月	同社取締役
2001年 4 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグ ループ(株)) 入社	2014年 8 月	Brightstar Global Group Inc., Director(現任)
2004年 11月	ソフトバンクBB(株)(現ソフトバン ク(株)) 取締役CFO	2015年 4 月	ソフトバンクモバイル(現ソフトバ ンク(株)) 専務取締役兼CFO(現任)
2006年 4 月	ボーダフォン(株)(現ソフトバンク (株)) 常務執行役 財務本部長(CFO)	2015年 6 月	当社取締役 監査等委員(現任)
2012年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)(現ソフト バンク(株)) 取締役専務執行役員 兼CFO	2016年 9 月	ソフトバンクグループ(株)常務執行 役員 事業統括(現任)
2014年 4 月	ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグ ループ(株)) 常務執行役員 経営企 画、海外シナジー推進統括兼経 営企画部長		

■ 選任の理由

藤原和彦氏は、当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)における専務取締役兼CFOであり、かつ長年の財務部門での業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。2015年6月に当社取締役 監査等委員に就任以来2年間在任しており、引き続き、当社取締役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 藤原和彦氏は、当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の常務執行役員 事業統括を兼務しています。また、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)専務取締役兼CFOを兼務しています。
2. 藤原和彦氏が専務取締役兼CFOを兼務するソフトバンク(株)と当社との間には、当社ウェブサイトへの広告出稿による同社から当社への支払い、同社が提供する通信サービス利用に伴う当社から同社への支払い、両社の費用負担によるポイントキャンペーン等の取引があります。
3. 上記2.のほか、各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏は社外取締役候補者です。なお、当社は両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定です。
5. 当社は吉井伸吾、鬼塚ひろみおよび藤原和彦の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に関する責任について損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しています。3氏が原案通り再任された場合には、当該契約を継続する予定です。

ご参考 独立性判断基準

当社は、次のいずれの項目にも該当しない社外取締役を、一般の株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断しています。

- ① 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ② 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ③ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- ④ 最近において次の（A）から（C）までのいずれかに該当していた者
（A）①、②又は③に掲げる者
（B）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
（C）当社の兄弟会社の業務執行者
- ⑤ 次の（A）から（F）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
（A）①から④までに掲げる者
（B）当社の子会社の業務執行者
（C）当社の子会社の業務執行者でない取締役
（D）当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
（E）当社の兄弟会社の業務執行者
（F）最近において（B）、（C）又は当社の業務執行者に該当していた者

- (注) 1. 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員その他使用人等をいいます。
2. 近親者とは二等親以内の親族をいいます。
3. 当社は(株)東京証券取引所が定める独立性基準に準じて社外取締役の独立性判断基準としており、吉井伸吾氏、鬼塚ひろみ氏を独立役員に指定しています。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものです。候補者のうち植村京子氏は監査等委員である社外取締役吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏の補欠、君和田和子氏は監査等委員である取締役藤原和彦氏の補欠です。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ています。
補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

新任

1 植村 京子

生年月日
1961年7月22日生
所有する当社の株式数
一 株

社外取締役候補者
独立役員候補者

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1994年 4 月	大阪地方裁判所 判事補	2005年 4 月	横浜地方裁判所 判事
1996年 4 月	水戸地方裁判所 判事補	2008年 4 月	弁護士登録（第一東京弁護士会）
1999年 4 月	東京地方裁判所 判事補	2009年 6 月	当社監査役就任
2002年 4 月	静岡家庭裁判所沼津支部 判事補	2015年 6 月	当社監査役退任
2004年 4 月	同支部 判事		

■ 選任の理由

植村京子氏は、長年にわたる裁判官および弁護士としての経歴から、豊富な知識と経験を有しています。2009年から2015年までの6年間、当社の社外監査役としてコーポレートガバナンスの強化および監査体制の充実に貢献していただいていたことなどから、補欠の監査等委員である社外取締役としての選任をお願いするものです。

新任

2 君和田 和子

生年月日
1960年5月16日
所有する当社の株式数
一 株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況等

1982年 9 月	公認会計士2次試験合格	2000年 10月	同社経理部長
1983年 4 月	デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所	2004年 11月	同社経理部長 兼 関連事業室長
		2007年 4 月	同社経理部長 兼 内部統制室長
1986年 8 月	公認会計士3次試験合格 公認会計士登録	2012年 7 月	同社執行役員 経理部長 兼 内部統制室長
1995年 4 月	マリンクロットメディカル(株)入社 管理部門マネージャー	2014年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)（現 ソフトバンク(株)）監査役（現任）
1996年 2 月	ソフトバンク(株)（現ソフトバンクグループ(株)）入社 財務経理部経理部担当課長	2016年 9 月	ソフトバンクグループ(株)執行役員 経理統括 兼 経理部長 兼 内部統制室長（現任）

■ 選任の理由

君和田和子氏は、公認会計士としての経歴を有し、現在は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の執行役員経理統括兼経理部長兼内部統制室長を務めています。財務・会計分野の豊富な知識と経験を有していることから、当社の補欠の監査等委員である取締役としての選任をお願いするものです。

- (注) 1. 君和田和子氏は当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の執行役員経理統括兼経理部長兼内部統制室長を務めています。
 2. 当社は、植村京子氏と法律顧問契約を締結しています。
 3. 上記2のほか、各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 4. 植村京子氏は補欠の社外取締役候補者です。植村京子氏は(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外取締役として就任された場合、当社は同氏を独立役員として(株)東京証券取引所に届け出る予定です。
 5. 当社は植村京子氏および君和田和子氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、2氏の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に関する責任について、損害賠償責任の限度額を100万円または法令に規定された最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬等の額は、2015年6月18日開催の第20回定株主総会において、年額10億円以内（うち、社外取締役の報酬額は年額2億円以内）とご承認をいただいています。

今般、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主のみなさまとの一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役（ただし、監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつき、ご承認をお願いします。

本議案に基づき当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。また、譲渡制限付株式の付与を受ける取締役を以下では「付与対象取締役」といいます。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額4億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とします。また、各付与対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定することとします。

現在、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）は5名（うち社外取締役1名）ですが、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）は6名（うち、社外取締役2名）となります。

また、付与対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年800,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）または株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とします。なお、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける付与対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と付与対象取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結します。

(1) 譲渡制限期間

付与対象取締役は、3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。)

(2) 退任時または退職時の取扱い

付与対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社または当社子会社（以下、当社および当社子会社を「当社グループ」と総称する。）の取締役、執行役、執行役員または使用人（付与対象取締役が当社グループ以外の会社、法人その他の団体に外向または転籍した場合には、当該外向または転籍先の取締役、執行役、執行役員または使用人その他の役員を含む。下記(3)において同じ。）のいずれの地位からも退任または退職した場合には、その退任または退職につき、任期満了、定年退職、死亡、会社都合による退職その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、付与対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社グループの取締役、執行役、執行役員または使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

(4) 譲渡制限期間満了時の無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取り扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本割当株式の全部または一部について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、この場合、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(6) その他取締役会で定める内容

本制度に係るその他の内容については当社の取締役会で定め、当該事項を本割当契約の内容とする。

以上

1 当社グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の概況

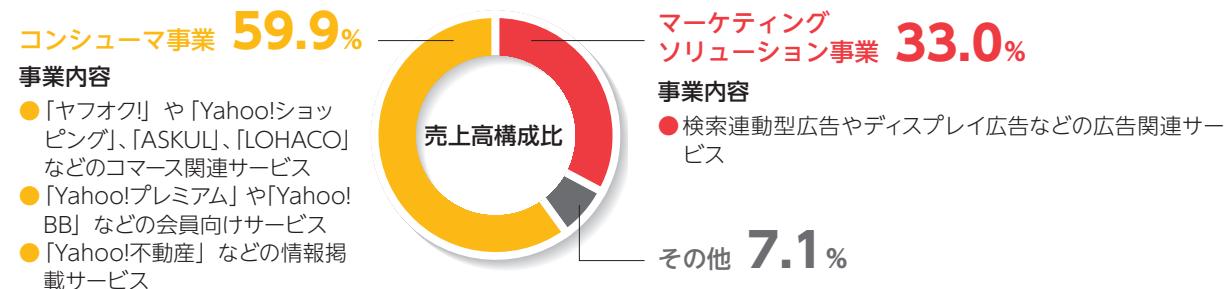
① 連結経営成績の概況 (2016年4月～2017年3月)

当連結会計年度の売上高は、ディスプレイ広告の売上が増加したことに加え、2015年度にアスクル(株)を連結子会社化したことが寄与し、前連結会計年度比で30.9%の増収となりました。

営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益においては、前連結会計年度比で減益となりました。これは、前第2四半期連結会計期間にアスクル(株)の企業結合に伴う再測定益を596億円計上したことに加え、当第4四半期連結会計期間に同社の物流センターにおいて発生した火災に伴う損害額を130億円計上した影響によるものです。

売上高	8,537 億円 (前期比30.9%増)
営業利益	1,920 億円 (前期比14.6%減)
税引前利益	1,934 億円 (前期比14.6%減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,365 億円 (前期比20.4%減)

② セグメントの業績概況 (2016年4月～2017年3月)



セグメント別の売上高・営業利益

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
マーケティングソリューション事業				
売上高	2,682億円	2,815億円	132億円 増	4.9% 増
営業利益	1,475億円	1,619億円	144億円 増	9.8% 増
コンシューマ事業				
売上高	3,357億円	5,117億円	1,760億円 増	52.4% 増
営業利益	1,183億円	649億円	533億円 減	45.1% 減
その他				
売上高	602億円	716億円	113億円 増	18.8% 増
営業利益	64億円	151億円	86億円 増	134.7% 増
調整額				
売上高	△119億円	△111億円	—	—
営業利益	△473億円	△499億円	—	—
合計				
売上高	6,523億円	8,537億円	2,014億円 増	30.9% 増
営業利益	2,249億円	1,920億円	329億円 減	14.6% 減

(注) 1. その他は、報告セグメントに属していない事業活動のうち、主に決済金融関連サービスおよびクラウド関連サービスの収益を含みます。
 2. 調整額は、セグメント間の取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

2. 主要な事業内容

マーケティング ソリューション事業

売上高 **2,815** 億円
前期比 4.9% 増

営業利益 **1,619** 億円
前期比 9.8% 増

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」の売上が増加を続けたことに加え、「Yahoo!プレミアム DSP」の売上も増加したことなどにより、ディスプレイ広告の売上が前連結会計年度比で増加しました。検索連動型広告の売上は、デバイスシフトの影響があったものの、継続的な機能改善や一部広告出稿主の需要増加により、前連結会計年度比で横ばいとなりました。

以上の結果、当連結会計年度のマーケティングソリューション事業の売上高は2,815億円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は1,619億円（前連結会計年度比9.8%増）となり、全売上高に占める割合は33.0%となりました。

- ▶ 「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」では、継続的な機能向上や表示回数の増加により、売上が前連結会計年度比で増加しました。
- ▶ 「Yahoo!プレミアムDSP」の売上は、前連結会計年度比で増加しました。
- ▶ 検索連動型広告の売上は、デバイスシフトの影響があったものの、継続的な機能改善や一部広告出稿主の需要増加により、前連結会計年度比で横ばいとなりました。
- ▶ 広告売上高のうち、スマートフォン経由（※）の比率は前連結会計年度比で拡大し、初めて50%を超えました。

（※）タブレット広告売上高の一部を含みます。

コンシューマ事業

売上高 **5,117** 億円
前期比 52.4% 増

営業利益 **649** 億円
前期比 45.1% 減

「ヤフオク!」「Yahoo!プレミアム」における料金改定や、「Yahoo!ショッピング」における広告売上の増加に加え、前連結会計年度にアスクル(株)を連結子会社化したことなどにより、コンシューマ事業の売上は前連結会計年度比で大きく増加しました。また、eコマース国内流通総額（※1）は、前連結会計年度比で23.0%増の1兆8,529億円となりました。うち、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高（取扱高、20日締め）は、2,126億円となりました。

この結果、当連結会計年度のコンシューマ事業の売上高は5,117億円（前連結会計年度比1.5倍）、全売上高に占める割合は59.9%となりました。

また、当連結会計年度の営業利益は649億円となり、前連結会計年度比で45.1%の減益となりました。これは2015年度に計上したアスクル(株)の企業結合に伴う再測定益596億円に加え、当第4四半期連結会計期間に計上した同社の物流センターにおいて発生した火災に伴う損害額130億円の影響によるものです。

- ▶ オークション関連取扱高が引き続き増加したことに加え、落札システム利用料を改定したことなどにより、「ヤフオク!」の売上が前連結会計年度比で増加しました。
- ▶ 「Yahoo!ショッピング」において、商品数が引き続き増加したことや自社サービスからの送客を強化したことに加え、ソフトバンクのスマートフォンユーザーへのTポイント還元施策などが寄与し、「Yahoo!ショッピング」と「LOHACO」（アスクル(株)におけるLOHACO事業の売上高（取扱高、20日締め））の合計の取扱高が、前連結会計年度比23.0%増と大きく拡大しました。加えて、ショッピング広告売上高（※2）も大幅に増加しました。
- ▶ 「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」取扱高のうち、スマートフォン経由の取扱高が、前連結会計年度比で引き続き増加しました。
- ▶ 2017年3月末の月額有料会員ID数（※3）は、1,773万IDとなりました。月額有料会員ID数の増加に加えて、「Yahoo!プレミアム」の会員費を改定したことも売上の増加につながりました。

（※1）ショッピング関連取扱高、オークション関連取扱高、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高（取扱高、20日締め）を含みます。

（※2）ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上高、バリューコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上高、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」および「Yahoo!プレミアムDSP」の売上高の合計値です。「Yahoo!ショッピング」出店ストアが出稿している検索連動型広告、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」および「Yahoo!プレミアムDSP」の売上高はマーケティングソリューション事業の広告売上高に計上しています。

（※3）Yahoo!プレミアム会員、Yahoo! BB利用者、当社グループおよび提携企業（「Yahoo!ウォレット」を通じた決済のみ）が提供するデジタルコンテンツ・サービス等の月額有料会員の合計値です。1IDで複数のサービスを利用した場合は、重複カウントしています。

2016年度の主な取り組み

5/16
チケット販売サービス
パスレボ株式会社設立



5/26
Yahoo!マネー提供開始



2016
4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

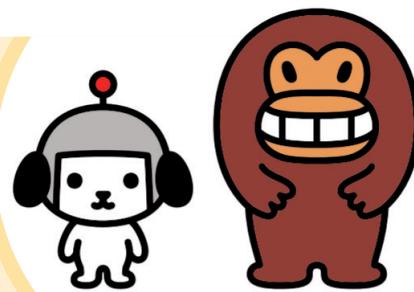
10/1
本社移転
フリーアドレス制導入



9/5
電子書籍販売
イーブックイニシアティブジャパン連結子会社化

ebookjapan
INITIATIVE

9/17・18
ツール・ド・東北2016開催



けんさくとえんじん
2017

10/11
ヤフー公式キャラクター
「けんさくとえんじん」登場

2/2
ヤフオク!
すぐに売れる買える
「フリマ」機能導入



2/1
ソフトバンク スマホユーザーなら
ヤフーショッピングでポイント10倍

SoftBank
ソフトバンク
スマホユーザーなら

いつでもポイント
10倍!

キャンペーン期間：2017年5月31日まで

3/16
スマホ版
動画広告を提供開始



ご参考 CSRへの取り組み

ダイバーシティの推進

ヤフーでは多様な人財が最大限の能力を発揮し、組織力を最大化することで、私たちの企業ミッションである「情報技術で人々や社会の課題を解決すること」を目指しています。また、上記ミッションおよび経営戦略の実現のため、人事のコアコンセプトを「才能と情熱を解き放つ」として推進しています。

経験・価値観・ライフステージ・属性の違いにかかわらず、社員ひとりひとりを尊重し、活躍できる土台をつくり、多様なサービスや事業のイノベーション創出に活かしてまいります。

例えば、女性・育児・LGBT・障がい者・グローバルなどをテーマとして、社員のプロジェクトによる課題解決に取り組んでいます。

Pick Up 障がい者アスリート



洞ノ上浩太 (ほきのうえこうた)

ヤフーはさまざまな苦難や苦労を乗り越えながら、スポーツ選手としての活動と業務を両立させ、夢に挑戦する障がい者アスリートを応援しています。

現在ヤフーでは、4名の障がい者アスリートが、競技活動と業務を両立して勤務しています。

写真の洞ノ上浩太は、ヤフーで働きながら、車いす陸上選手として2016年リオパラリンピックにも出場。2020年の東京パラリンピックでのメダル獲得へ向けて、日々奮闘しています。

災害・社会課題への支援 熊本地震対応

2016年4月に発生した熊本地震における被害状況を鑑み、被災地支援のための緊急募金ページをYahoo! ネット募金で立ち上げました。

通常の募金に加え、1ポイントからご参加いただけるTポイントによる募金などを実施しました。また、当社からは2,000万円の寄付を行いました。

ヤフオク!を通じたチャリティ募金などを併せ、当社を通じた寄付総額は約7億7,000万円となりました。

また、災害発生直後の被災地に当社社員が入り、NPOと連携して支援活動、情報発信を実施しました。ヤフーの災害支援の体制は今後も進化を続けていきます。



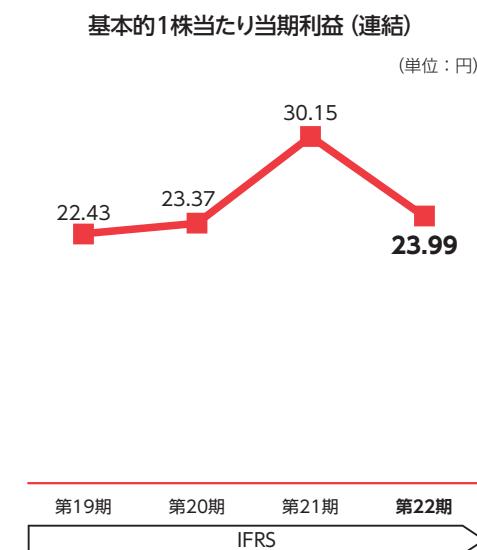
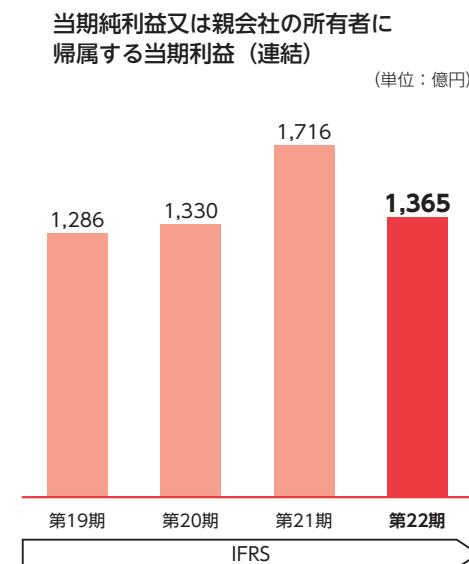
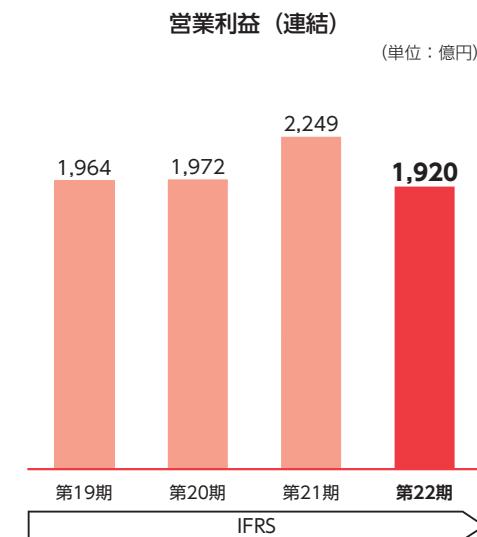
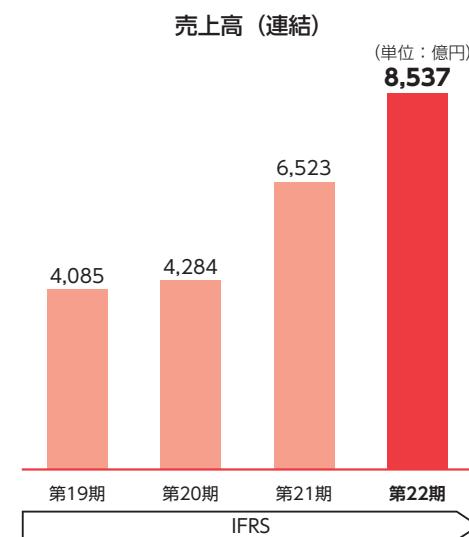
3. 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

		第19期 2014年3月期		第20期 2015年3月期	第21期 2016年3月期	第22期 (当連結会計年度) 2017年3月期
		日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上高	(百万円)	386,284	408,514	428,487	652,327	853,730
営業利益	(百万円)	197,416	196,437	197,212	224,997	192,049
経常利益	(百万円)	197,634	—	—	—	—
当期純利益又は親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	125,116	128,605	133,051	171,617	136,589
1株当たり当期純利益又は基本的1株当たり当期利益	(円)	21.82	22.43	23.37	30.15	23.99
総資産又は資産合計	(百万円)	842,749	849,987	1,007,602	1,342,799	1,534,212
純資産又は資本合計	(百万円)	626,560	627,718	740,554	912,764	998,709

(注) 1. 当社は、第20期より、国際会計基準 (IFRS) に基づいて連結計算書類を作成しています。また、第19期についてもIFRSに換算した数値を併せて記載しています。

2. 1株当たり当期純利益および基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しています。



② 当社の財産および損益の状況の推移

		第19期 2014年3月期	第20期 2015年3月期	第21期 2016年3月期	第22期 (当事業年度) 2017年3月期
売上高	(百万円)	349,932	353,579	376,050	406,793
経常利益	(百万円)	185,923	185,671	166,523	187,449
当期純利益	(百万円)	119,729	118,900	114,956	135,051
1株当たり当期純利益	(円)	20.88	20.89	20.19	23.72
総資産	(百万円)	731,626	822,990	927,541	1,066,775
純資産	(百万円)	608,565	703,460	771,448	857,912

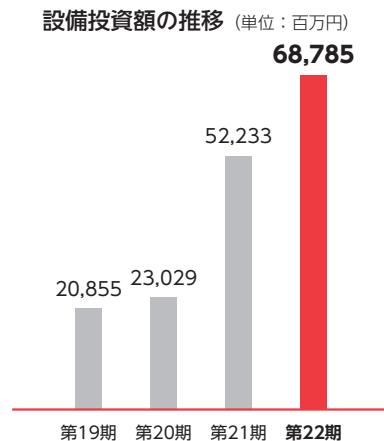
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しています。
2. 当社の計算書類は日本基準に基づいて作成しています。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において有利子負債が80,253百万円増加しました。これは、主に社債が35,100百万円、金融機関からの借入金が43,867百万円増加したことによるものです。

5. 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は68,785百万円であり、主なものはサーバーおよびネットワーク関連機器の購入とオフィス移転に伴うものです。なお、上記金額にはソフトウェアに係る投資額も含まれます。



6. 経営の基本方針

当社グループは、設立当初より、楽しく便利なインターネットサービスを利用者に提供することを主眼に事業を運営してまいりました。現在ではパソコンに加え、スマートデバイス等接続機器の多様化、普及拡大にともない、インターネットは時間と場所を選ばず利用されるようになり、利用者数、利用頻度および利用時間が大きく増加しています。そのような中、当社グループがインターネットサービス提供会社として果たす社会的役割は一段と重要性を増しています。

当社グループは、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」であり続けるという基本理念のもと、インターネットの利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、利用者の求めるサービスを提供し続けていきます。

当社グループは中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務ととらえています。

当社グループはこれからも、将来の成長のための投資を継続しながら、株主の皆さまへの適切な利益還元を行うことにより、企業価値の向上を目指していきます。

7. 対処すべき課題

当社グループは、社会と調和し持続可能な成長を実現するために、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当社グループの競争優位性を維持するとともに、新たな市場や顧客を開拓し、収益を増大させる必要があると考えています。インターネット業界は現在、スマートフォンの利用拡大が進み、新たな利用者のニーズ、競争要因、競合企業が次々と生まれてくる状況にあります。こうした環境において、当社グループはこれまで築き上げてきた基盤や競争優位性をベースに、新たな施策を次々と打ち出していくことが不可欠であると考えます。

また、インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、当社グループの担う公共的な責任も増しているため、突発的な事件や自然災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底に努めています。加えて当社グループでは、個人情報の保護を筆頭にセキュリティの強化を最優先に図っていますが、今後も当社グループが提供するサービスを安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じていきます。

こうした課題の解決には、組織力・人財開発を強化していく必要があるため、当社グループは日本一の人財開発企業を目指し、社員の才能と情熱を解き放つための様々な取り組みを進めています。加えて企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、さらに強化していきます。

当社グループは、役員、社員全員がワンチームとなり、さらなる成長を目指すとともに、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」として、社会のさらなる発展に貢献していきます。

8. 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(2017年3月31日現在)

会社名	資本金	当社に対する議決権比率	主要な事業内容
ソフトバンクグループ(株)	百万円 238,772	% 43.0 (6.6)	持株会社

(注)「当社に対する議決権比率」は、ソフトバンクグループ(株)が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

② 重要な子会社の状況

(2017年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ワイズ・スポーツ(株)	百万円 100	% 100.0	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作
(株)ネットラスト	243	75.0	オンラインでの決済事業
ワイズ・インシュアランス(株)	30	60.0	生命保険代理業および損害保険代理業
ファーストサーバ(株)	363	100.0	レンタルサーバーサービス、ドメイン登録サービス、クラウドサービス
(株)IDCフロンティア	100	100.0	データセンター事業
(株)GYAO	888	66.7	インターネットを利用した映像、電子書籍などのデジタルコンテンツ配信、およびエンターテインメントに関する情報提供サービス業、インターネットを利用した広告企画、制作および販売
YJキャピタル(株)	200	100.0	ベンチャーキャピタル事業
YJ1号投資事業組合	3,000	—	有価証券ならびに出資持分の取得および保有
バリユーコマース(株)	1,728	52.3	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
(株)カービュー	100	100.0	ウェブサイトの運営と関連サービスおよび広告事業
ワイジェイFX(株)	490	100.0	FX(外国為替証拠金取引)事業
シナジーマーケティング(株)	100	100.0	クラウドサービス事業、エージェント事業
YJ2号投資事業組合	20,000	—	有価証券ならびに出資持分の取得および保有
ワイジェイカード(株)	100	65.0	クレジット、カードローン、信用保証業務
アスクル(株)	21,189	45.3	文房具等およびサービスにおける通信販売事業
(株)エコ配	2,563	68.5 (68.5)	宅配便事業
(株)一休	400	100.0	ホテル・レストラン予約サイト等のインターネットサイト運営事業
YJテック投資事業組合	3,500	—	有価証券ならびに出資持分の取得および保有
(株)イーブックイニシアティブジャパン	845	44.3	電子書籍の配信

国際会計基準(IFRS)における当社の連結子会社は上記を含む64社です。

- (注) 1.当社およびYJキャピタル(株)は、2016年5月20日付でYJテック投資事業組合を組成しました。
 2.当社は、公開買付による株式の取得および第三者割当の引受けにより、2016年9月5日付で(株)イーブックイニシアティブジャパンを子会社化しました。
 3.「当社の議決権比率」は、当社が直接所有する議決権の比率および間接所有する議決権の比率の合計となっており、()内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しています。

9. 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

(2017年3月31日現在)

名称	所在地
本 社	東京都千代田区

② 子会社の主要な事業所

(2017年3月31日現在)

名称	所在地
ワイズ・スポーツ(株)	東京都千代田区
(株)ネットラスト	東京都千代田区
ワイズ・インシュアランス(株)	東京都千代田区
ファーストサーバ(株)	大阪府大阪市中央区
(株)IDCフロンティア	東京都千代田区
(株)GYAO	東京都千代田区
YJキャピタル(株)	東京都千代田区
YJ1号投資事業組合	東京都千代田区
バリユーコマース(株)	東京都港区
(株)カービュー	東京都千代田区

名称	所在地
ワイジェイFX(株)	東京都千代田区
シナジーマーケティング(株)	大阪府大阪市北区
YJ2号投資事業組合	東京都千代田区
ワイジェイカード(株)	福岡県福岡市博多区
アスクル(株)	東京都江東区
(株)エコ配	東京都港区
(株)一休	東京都港区
YJテック投資事業組合	東京都千代田区
(株)イーブックイニシアティブジャパン	東京都千代田区

10. 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

(2017年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
11,231名	2,054名増

- (注) 1.従業員数は、就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んだものです。
 2.上記従業員の他に、臨時従業員2,894名(期中平均人員)を雇用しています。

② 当社の従業員の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,826名	279名増	35.8歳	6.3年

- (注) 1.従業員数は、就業人員数であり、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含んだものです。
 2.上記従業員の他に、臨時従業員288名(期中平均人員)を雇用しています。

11. 主要な借入先および借入額

借入先	借入額
(株)三井住友銀行	百万円 20,097
(株)みずほ銀行	11,909

2 会社の株式に関する事項 (2017年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 **24,160,000,000株**

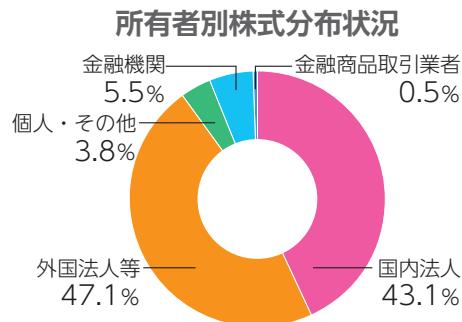
2. 発行済株式の総数 **5,695,577,600株**

(自己株式2,800,000株を含む)

(注) ストックオプション(新株予約権)の権利行使により、当事業年度中に、286,200株増加しました。

3. 株 主 数 **115,927名**

(前事業年度末比 12,816名減)



4. 大 株 主

株主名	持株数	持株比率
ソフトバンクグループ(株)	2,071,926,400 ^株	36.4 [%]
YAHOO INC.	2,025,923,000	35.6
SBBM(株)	373,560,900	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	81,739,400	1.4
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	65,020,400	1.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	57,110,517	1.0
JP MORGAN CHASE BANK 385632	51,277,029	0.9
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	35,338,589	0.6
JP MORGAN CHASE BANK 380634	30,015,089	0.5
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	28,013,317	0.5

(注) 持株比率は自己株式(2,800,000株)を控除して計算しています。

3 会社の新株予約権等に関する事項

会社の新株予約権等に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://about.yahoo.co.jp/ir/>

4 会社役員に関する事項

1. 取締役の氏名等

(2017年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	宮 坂 学	ソフトバンクグループ(株)取締役
取締役	孫 正 義	ソフトバンクグループ(株)代表取締役社長 ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役会長 Sprint Corporation, Chairman of the Board Alibaba Group Holding Limited, Director ARM Holdings plc, Chairman and Executive Director
取締役	宮 内 謙	ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長 ソフトバンクグループインターナショナル合同会社 職務執行者 ソフトバンク(株)代表取締役社長兼CEO
取締役	ジョナサン・ブロック	SB Group US, Inc., Managing Director SB Energy Holdings Ltd., Director Brightstar Corp., Director
取締役	ケネス・ゴールドマン	Yahoo! Inc., CFO
取締役 (常勤監査等委員)	吉 井 伸 吾	
取締役 (常勤監査等委員)	鬼 塚 ひ ろ み	
取締役 (監査等委員)	藤 原 和 彦	ソフトバンクグループ(株)常務執行役員 事業統括 ソフトバンク(株)専務取締役兼CFO Brightstar Global Group Inc., Director

- (注) 1. 当社の親会社であるソフトバンクグループ(株)の代表取締役副社長、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社の職務執行者、SB Group US, Inc.のCEO、Sprint CorporationのDirectorであったニケシュ・アローラ氏は、2016年6月22日付で、当社取締役会長を辞任により退任しました。
2. Yahoo! Inc. (特定関係事業者) のVice President, General Counsel, Secretaryであったロナルド・ベル氏は、2017年3月2日付で、当社取締役を辞任により退任しました。
3. 取締役のケネス・ゴールドマン、吉井伸吾および鬼塚ひろみの3氏は社外取締役です。
4. 当社は、取締役のケネス・ゴールドマン氏がCFOを兼務するYahoo! Inc. (特定関係事業者) とライセンス契約を締結しており、当社は当該契約に基づきロイヤルティを同社に支払っています。
5. 当社は、(株)東京証券取引所が定める独立性基準をもって社外取締役の独立性判断基準としており、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。
6. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員の吉井伸吾氏および鬼塚ひろみ氏を常勤監査等委員に選定しています。
7. 監査等委員の藤原和彦氏は、親会社であるソフトバンクグループ(株)の子会社であるソフトバンク(株)における専務取締役兼CFOであり、かつ長年の財務部門での業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
8. 当社は代表取締役社長(業務執行取締役)の宮坂学氏以外の7名の取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としています。

2. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	ストックオプション	賞与
		百万円	百万円	百万円	百万円
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	1名 (-)	105 (-)	55 (-)	0 (-)	50 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	2名 (2名)	57 (57)	47 (47)	- (-)	10 (10)
合計 (うち社外取締役)	3名 (2名)	162 (57)	102 (47)	0 (-)	60 (10)

- (注) 1. ストックオプションの額は、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額です。
2. 上記のほか、当事業年度において、社外取締役が当社親会社または当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等はありません。

3. 社外役員に関する事項

社外役員の当事業年度における主な活動状況は以下の通りです。

取締役 ケネス・ゴールドマン

当事業年度において10回開催された取締役会のうち8回出席し、事業運営に関する事項などに関して質問や意見を述べました。

取締役 ロナルド・ベル

当事業年度において、在任中に9回開催された取締役会のうち7回出席し、事業運営に関する事項などに関して質問や意見を述べました。

監査等委員である取締役 吉井伸吾

当事業年度において10回開催された取締役会のうち10回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において7回開催された監査等委員会のうち7回出席し、監査等委員会委員長として、それぞれ各監査等委員に対し、監査状況の報告や意見を述べました。

監査等委員である取締役 鬼塚ひろみ

当事業年度において10回開催された取締役会のうち10回出席し、事業内容に関する事項など広範にわたり質問や意見を述べました。また、当事業年度において7回開催された監査等委員会のうち7回出席し、主に業務監査の状況に関して意見を述べました。

ご参考 業務執行体制

(2017年4月1日現在)

氏名	担当
宮坂学	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者
川邊健太郎	副社長執行役員 最高執行責任者 コマースグループ長
大矢俊樹	副社長執行役員 最高財務責任者
藤門千明	上級執行役員 チーフテクノロジーオフィサー
宮澤弦	上級執行役員 メディアグループ長
本間浩輔	上級執行役員 コーポレートグループ長
志立正嗣	執行役員 社長室長
片岡裕	執行役員 メディアグループ メディアカンパニー長
田辺浩一郎	執行役員 メディアグループ マーケティングソリューションズカンパニー長
村上臣	執行役員 IDサービス統括本部長 チーフモバイルオフィサー
小澤隆生	執行役員 コマースグループ ショッピングカンパニー長
梅村雄士	執行役員 コマースグループ ヤフオク!カンパニー長
田中祐介	執行役員 コマースグループ パーソナルサービスカンパニー長
谷田智昭	執行役員 コマースグループ 決済金融カンパニー長
仲原英之	執行役員 システム統括本部長 チーフインフォメーションセキュリティオフィサー
佐々木潔	執行役員 データ&サイエンスソリューション統括本部長 チーフデータオフィサー
別所直哉	執行役員 コーポレートグループ
瀬越俊哉	執行役員 コーポレートグループ
西田修一	執行役員 コーポレートグループ SR (Social Responsibility) 推進統括本部長

5 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る報酬等の額 227百万円
- ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 393百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。

- 2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務についての対価を支払っていますが、重要性が乏しいため、業務内容の記載は省略しています。
- 3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

3. 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、会計監査人の従前の活動実績および報酬実績を確認し、当事業年度における会計監査人の活動計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には、会計監査人を解任します。

6 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://about.yahoo.co.jp/ir/>

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2017年5月19日開催の取締役会決議により、2016年3月期期末配当金と同額となる、1株当たり8.86円（配当金総額は504億円）といたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しています。

ご参考

①現金及び現金同等物

主に配当金の支払いによる減少があったものの、営業活動による資金の増加および社債の発行等の資金調達により前連結会計年度末と比べて増加しました。

②営業債権及びその他の債権

主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

③その他の金融資産

主に本社移転による敷金の返還および外国為替証拠金取引におけるデリバティブ資産の減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

④無形資産

主にソフトウェアの取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑤その他の非流動資産

主に投資有価証券の取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	第22期 2017年3月31日 現在	〈ご参考〉 第21期 2016年3月31日 現在
資産		
流動資産	966,818	806,380
現金及び現金同等物	543,067	449,164
営業債権及びその他の債権	380,888	305,758
棚卸資産	14,352	14,902
その他の金融資産	21,712	30,118
その他の流動資産	6,798	6,436
非流動資産	567,393	536,419
有形固定資産	124,021	121,133
のれん	159,505	156,362
無形資産	138,692	128,711
持分法で会計処理されている投資	37,748	34,257
その他の金融資産	79,965	70,321
繰延税金資産	24,511	23,331
その他の非流動資産	2,948	2,300
資産合計	1,534,212	1,342,799

(単位：百万円)

	第22期 2017年3月31日 現在	〈ご参考〉 第21期 2016年3月31日 現在
負債		
流動負債	416,168	366,022
営業債務及びその他の債務	287,978	270,766
有利子負債	36,889	14,538
その他の金融負債	3,631	3,749
未払法人所得税	36,490	30,782
引当金	9,790	12,547
その他の流動負債	41,387	33,638
非流動負債	119,334	64,012
有利子負債	67,657	9,754
その他の金融負債	427	808
引当金	20,938	20,089
繰延税金負債	21,812	27,515
その他の非流動負債	8,498	5,844
負債合計	535,502	430,035
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	930,820	844,165
資本金	8,428	8,358
資本剰余金	△ 4,366	△ 3,081
利益剰余金	913,178	827,024
自己株式	△ 1,316	△ 1,316
その他の包括利益累計額	14,896	13,180
非支配持分	67,888	68,598
資本合計	998,709	912,764
負債及び資本合計	1,534,212	1,342,799

ご参考

⑥営業債務及びその他の債務

主に「Yahoo!マネー」提供開始に伴う預り金の増加およびふるさと納税にかかる未払金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑦有利子負債（流動負債）

主にワイジェイカード(株)の借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑧有利子負債（非流動負債）

主に社債の発行およびワイジェイカード(株)やアスクル(株)の借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

⑨利益剰余金

配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第22期 自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日	第21期 自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日
売上高	853,730	652,327
売上原価	373,513	247,372
売上総利益	480,217	404,955
販売費及び一般管理費	277,430	239,661
企業結合に伴う再測定益	—	59,696
有形固定資産売却益	2,269	7
災害による損失	13,006	—
営業利益	192,049	224,997
その他の営業外収益	2,590	3,016
その他の営業外費用	2,112	2,746
持分法による投資損益 (△は損失)	947	1,317
税引前利益	193,475	226,585
法人所得税	60,841	54,092
当期利益	132,634	172,492
当期利益の帰属		
親会社の所有者	136,589	171,617
非支配持分	△ 3,955	875
当期利益	132,634	172,492

ご参考

①売上高

主に広告売上の増加およびアスクル㈱の連結子会社化により前期と比べ2,014億円増加しました。

②販売費及び一般管理費

主に人件費、業務委託費、荷造運賃などの増加により、前期と比べ377億円増加しました。なお、販売費及び一般管理費の詳細については、44ページをご覧ください。

③親会社の所有者に帰属する当期利益

当期の基本的 1株当たり当期利益は23円99銭となりました。

ご参考 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	第22期 自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日	第21期 自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日	増減率
販売費及び一般管理費	277,430	239,661	15.8%
人件費 ①	75,258	64,473	16.7%
販売促進費 ②	34,404	41,483	△17.1%
業務委託費 ③	38,566	28,025	37.6%
減価償却費及び償却費	34,098	27,181	25.4%
賃借料・水道光熱費	19,268	12,852	49.9%
荷造運賃 ④	16,817	8,478	98.4%
ロイヤルティ	14,147	12,651	11.8%
情報提供料	7,725	7,365	4.9%
通信費	7,692	6,561	17.2%
維持管理費	6,342	4,762	33.2%
ライセンス料	5,510	4,916	12.1%
租税公課	3,581	4,136	△13.4%
広告宣伝費	4,291	6,664	△35.6%
貸倒引当金繰入額	3,840	1,876	104.6%
その他	5,882	8,231	△28.5%

① 人件費

当期末における当社グループの従業員数は11,231名と前期末と比べて2,054名増加しました。

② 販売促進費

主に、販売促進活動の効率化により、前期と比べ70億円減少しました。

③ 業務委託費

主にアスクル㈱の連結子会社化や、サービス等の運営委託費の増加により、前期と比べ105億円増加しました。

④ 荷造運賃

主にアスクル㈱の連結子会社化により、前期と比べ83億円増加しました。

計算書類

ご参考 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	第22期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	193,475	
減価償却費及び償却費	38,046	
災害による損失	13,006	
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 74,142	
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	21,719	
その他	△ 1,162	
小計	190,943	
法人所得税の支払額	△ 63,919	
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,023	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 39,807	
有形固定資産の売却による収入	7,345	
無形資産の取得による支出	△ 16,911	
投資の取得による支出	△ 10,137	
子会社の支配獲得による支出	△ 1,909	
その他	4,373	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,047	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,200	
長期借入れによる収入	25,300	
社債の発行による収入	35,000	
配当金の支払額	△ 50,414	
その他	△ 6,088	
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,996	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 70	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,902	
現金及び現金同等物の期首残高	449,164	
現金及び現金同等物の期末残高	543,067	

貸借対照表

	第22期 2017年3月31日 現在		〈ご参考〉 第21期 2016年3月31日 現在	
資産の部				
流動資産	594,614	501,855		
現金及び預金	393,299	326,742		
売掛金	71,637	68,062		
たな卸資産	260	881		
前渡金	4	11		
前払費用	3,493	3,403		
繰延税金資産	5,907	5,984		
決済事業未収入金	85,822	53,352		
その他	36,251	45,235		
貸倒引当金	△ 2,061	△ 1,818		
固定資産	472,160	425,685		
有形固定資産	79,261	65,736		
建物	24,453	13,414		
構築物	758	692		
機械及び装置	14,866	11,657		
工具、器具及び備品	37,527	32,287		
土地	1,068	5,722		
建設仮勘定	586	1,962		
無形固定資産	28,402	22,298		
のれん	580	1,167		
商標権	7	9		
特許権	1,673	1,856		
ソフトウェア	26,005	19,035		
その他	135	230		
投資その他の資産	364,496	337,650		
投資有価証券	29,885	31,937		
関係会社株式	274,910	256,272		
関係会社社債	7,700	7,700		
その他の関係会社有価証券	30,945	24,164		
関係会社長期貸付金	—	55		
破産更生債権等	25	14		
長期前払費用	2,283	1,572		
繰延税金資産	10,068	9,976		
その他	8,702	5,971		
貸倒引当金	△ 25	△ 14		
資産合計	1,066,775	927,541		
負債の部				
流動負債	166,657	151,588		
買掛金	15,010	13,658		
未払金	74,838	73,195		
未払費用	5,097	1,553		
未払法人税等	32,326	26,825		
前受金	11,505	10,084		
預り金	10,776	7,592		
前受収益	94	27		
役員賞与引当金	60	90		
ポイント引当金	6,067	4,325		
資産除去債務	—	4,365		
その他	10,881	9,870		
固定負債	42,206	4,504		
社債	35,000	—		
資産除去債務	5,069	1,516		
その他	2,136	2,987		
負債合計	208,863	156,092		
純資産の部				
株主資本	844,630	759,877		
資本金	8,428	8,358		
資本剰余金	3,508	3,439		
資本準備金	3,508	3,439		
利益剰余金	834,010	749,394		
利益準備金	27	27		
その他利益剰余金	833,982	749,366		
繰越利益剰余金	833,982	749,366		
自己株式	△ 1,316	△ 1,316		
評価・換算差額等	12,662	10,908		
その他有価証券評価差額金	12,662	10,908		
新株予約権	618	662		
純資産合計	857,912	771,448		
負債純資産合計	1,066,775	927,541		

(単位：百万円)

損益計算書

(単位：百万円)

	第22期 自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日	〈ご参考〉 第21期 自 2015年4月 1 日 至 2016年3月31日
売上高	406,793	376,050
売上原価	53,593	49,250
売上総利益	353,200	326,800
販売費及び一般管理費	168,187	163,700
営業利益	185,012	163,099
営業外収益	3,528	4,235
受取配当金	1,443	1,706
負ののれん償却額	1,190	1,189
その他	894	1,339
営業外費用	1,091	810
投資事業組合損失	569	281
社債発行費	154	—
消費税等調整額	233	161
その他	134	367
経常利益	187,449	166,523
特別利益	6,715	7,191
投資有価証券売却益	1,736	1,234
有形固定資産売却益	4,969	8
抱合せ株式消滅差益	—	5,949
その他	9	—
特別損失	2,269	5,840
減損損失	782	1,477
投資有価証券評価損	918	284
関係会社株式評価損	—	781
関係会社社債評価損	—	1,004
解約精算金	565	1,770
その他	4	521
税引前当期純利益	191,895	167,875
法人税、住民税及び事業税	57,578	55,694
法人税等調整額	△ 734	△ 2,776
法人税等合計	56,844	52,918
当期純利益	135,051	114,956

連結計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

ヤフー株式会社
取締役会 御中

2017年5月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中山 一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大迫 孝史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利宏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤフー株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ヤフー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告（謄本）

独立監査人の監査報告書

ヤフー株式会社
取締役会 御中

2017年5月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大迫 孝史 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤフー株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2016年4月1日から2017年3月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年5月18日

ヤフー株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 吉井 伸吾 ㊞

常勤監査等委員 鬼塚 ひろみ ㊞

監 査 等 委 員 藤 原 和 彦 ㊞

(注) 常勤監査等委員吉井伸吾及び鬼塚ひろみは、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes on page 51.

メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes on page 52.

株式事務のご案内

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)

同連絡先 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎0120-232-711 (通話料無料)

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点移転に伴い、2017年8月14日以降の連絡先は以下となります。

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 ☎0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号

▶ 住所・姓名のご変更について

お取引の証券会社にてお手続きください。

▶ 未払配当金のお受け取りについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

なお、お手続きに関する詳細は、三菱UFJ信託銀行のホームページでもご確認いただけます。

三菱UFJ信託銀行ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> (外部サイト)

よくあるご質問

Q1 配当金を受け取っていないが、配当金領収証が手元にない場合はどうすればいいですか？

A1 配当金領収証を紛失された場合は、上記連絡先へご連絡ください。お手続き書類を郵送いたします。

Q2 配当金領収証の払渡し期間(銀行取扱期間)が過ぎてしまったが、どうすればいいですか？

A2 配当金領収証の表面「受領印(ご押印)」欄にご押印いただき、裏面「送金方法指定欄」に必要事項をご記入の上、上記連絡先へお送りください。または、配当金領収証の表面「受領印(ご押印)」欄にご押印いただき、配当金領収証裏面に従って三菱UFJ信託銀行本支店窓口へご持参ください。

IR情報(投資家向け情報) ページのご案内

Yahoo! JAPANは今後もインターネットを通じた、公平かつ適正な開示に努めてまいります。

IR情報ナビゲーション

必要な情報に素早くアクセスできます。

新着情報

適時開示情報、決算情報などはこちらでチェック。新着情報を見逃さず、確認できます。

最新IR資料ダウンロード

最新の決算資料などをまとめてダウンロードできます。

スマートフォン用
ページはこちらから



<https://about.yahoo.co.jp/ir/>